

〈1〉 第2次トランプ政権とイラン ——対米協議を通じた正当性の追求——

日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 坂梨 祥

2025年4月12日、オマーンにおいて、米・イラン核協議が実施された。協議は主催者であるオマーンのバドル外相の仲介を得て、両者が同じ建物の別の部屋で待機する間接協議の形で行われたが、米国とイランの代表団は退出の際に鉢合わせ、米国のウィトコフ中東問題特使とイランのアラグチ外相は数分間、「あいさつ程度の会話」を交わしたという¹。

イランのイスラーム共和国体制は、1979年に革命を経て樹立されて以降「米国およびイスラエルへの対抗」を掲げてきた。帝国主義や第三世界主義、およびイスラーム教シーア派の影響が入り混じるイラン革命のイデオロギーの中で、「米国との対抗」はイスラーム共和国体制の存在意義とも呼び得るほどの位置づけを占めてきた²。1989年以降すでに35年以上にわたり体制の最高指導者として君臨するハメネイ師も、米国への根深い不信感を有しており、2025年2月には米国との協議に関しても、「賢明でも名誉あることでもない」と述べ、これを退けていた³。

しかし、それから約2カ月を経て、米・イラン協議は実現した。協議の実現と合意成立の間には大きな隔たりがあるものの、オマーンでの協議は両国間

の具体的な交渉に不可欠な一步前進となった⁴。ハメネイ最高指導者が米国との協議を却下したにもかかわらず、イランは対米協議に臨み、協議の「第1ラウンド」の成功を称えるとともに、「可能な限り短期間で」米国との合意に至ることへの期待を示した⁵。

本稿においてはイランが米国への対抗（抗米）という理念を維持し、ハメネイ最高指導者が明示的にこれを却下したにもかかわらず、米国との協議に臨んだのはなぜかという問いを設定し、この問いに答えることをこころみる。その際にはイランのイスラーム共和国体制の正当性回復の試みに焦点をあて、イラン内政上のダイナミズムが、対米交渉の実現に影響を与えたことを示したい。

本稿では第一に、トランプ大統領が2期目の就任直後に「最大限の圧力」を復活させたイラン内外の状況を、2024年7月に改革派のベゼシュキアン政権が発足した背景を振り返りつつ整理する。そのうえで第二に、イランが対米協議に踏み切った理由をめぐる複数の仮説を提示する。そして第三に、（第2次トランプ政権下での）第1回米・イラン協議前後のイラン国内におけるイスラエルをめぐる政治エリー

¹ IRNA, 2025.4.12.

² 松永泰行「イランの戦略文化と覇権問題——原則的抗米姿勢と抑止力追及の背景——」『国際政治』168号、42-56、2012年

³ ハメネイ最高指導者ウェブサイト、2025.2.7.

⁴ 「一步前進」とはオマーンにおける第1回協議終了後にホワイトハウスが発表した声明で用いられた表現である。声明全文は以下で参照可能。<<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/04/statement-from-the-white-house/>>

⁵ IRNA, 2025.4.12.

トの発言もふまえ、イランが対米協議に踏み切る決め手となった要因を明らかにすることを試みる。

1. 第2次トランプ政権とイラン

(1) 「最大限の圧力」政策の復活

2024年11月の大統領選挙に向けた選挙戦において、民主党のハリス氏と争う共和党のトランプ候補は繰り返し、イランとの「ディール」の可能性にふれていた⁶。しかし、大統領に就任すると、トランプ氏は2025年2月4日に、まずはイランに対する「最大限の圧力」政策を復活させる大統領覚書に署名した⁷。トランプ大統領は同4日に実施されたイスラエルのネタニヤフ首相との会談に先立ってこの覚書に署名しており、イランへの最大限の圧力の復活は、ネタニヤフ首相の意向にも沿うものであった。

イランに対する最大限の圧力政策とは、オバマ政権下で2015年7月に成立したイラン核合意（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）を1期目のトランプ大統領が破棄した際に、導入したものである。JCPOAに基づきイランは核技術開発を大幅に縮小し、その見返りに核関連の一連の制裁の解除を勝ち取った。しかし、2018年5月にトランプ大統領はJCPOAを「史上最悪の合意」と呼んで破棄し、同時に最大限の圧力政策を発動した。トランプ政権はこの時ポンペオ国務長官がイランに突き付けた「12カ条の要求」に示されるとおり、最大限の圧力の行使を通じたイランの行動変容を目指した。この12カ条の要求には、「核技術開発の放棄」「ウラン濃縮の停止」「弾道ミサイル開発の停止」「テロ支援の停止」

などが含まれた⁸。

しかし、第1次トランプ政権の最大限の圧力政策は、ペルシャ湾岸地域の緊張を高めるだけに終わった⁹。イラン側は遵守していたJCPOAをトランプ大統領が一方的に破棄したことを受け、イランはその後1年間は「戦略的忍耐」を掲げ、JCPOAの順守を続けた¹⁰。しかし、2019年4月にトランプ大統領がイラン産原油をゼロにする制裁を発動すると反撃を開始し、トランプ政権のイラン包囲網に加担するサウジアラビアやUAEのタンカーを損傷させ、米軍の無人機を「領空侵犯」を理由に撃墜し、サウジアラビアの石油施設に対する精密攻撃を実施したりした（とされている）¹¹。

それにもかかわらず2期目のトランプ大統領が最大限の圧力政策を「復活」させると、イラン側はこれを「すでに失敗した政策」と呼んで一蹴した¹²。しかし、2期目のトランプ大統領は1期目とは異なり、イランに対話を呼びかけた。これに加え、2025年3月にはUAE経由でイランに書簡を送り、イラン側の反応を探った。

(2) 米・イラン協議成立の理由

UAE経由で届けられたトランプ大統領の書簡に対し、イランはオマーン経由で返答を送り、その後オマーンにおける米・イラン協議の開催が発表された。イランが米国との協議に踏み切った要因は、複数あると考えられる。

第一に、トランプ大統領からのオファーがイランにとって魅力的なものであった可能性がある。実利志向のトランプ大統領は、イラン国内のビジネス・

⁶ トランプ大統領は2024年8月15日にニュージャージーで行った会見では、自らが大統領に返り咲いた場合は「イランに対し友好的になるだろう」と述べた（2024.8.15, Newsweek）。また、9月27日には、「イランとはディールを結ばなければならない」と述べた（2024.9.27, Times of Israel）。

⁷ 大統領覚書の全文は以下のリンクのとおり：<<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/national-security-presidential-memorandum-nspm-2/>>

⁸ ポンペオ国務長官がイランに突き付けた12項目の要求については以下を参照。“Mike Pompeo speech: What are the 12 demands given to Iran?” Aljazeera, 2018.5.21.

⁹ トランプ大統領の「最大限の圧力」政策の失敗に関しては、Crisis Group, “The Failure of U.S. “Maximum Pressure” against Iran,” 2021.3.8,などを参照。

¹⁰ イランの戦略的忍耐については以下を参照。Mahsa Rouhi, “Will Iran’s patience on nuclear deal pay off?” International Institute for Strategic Studies, 2018.11.23.

¹¹ 2019年に発生したサウジアラビアの石油施設に対する精密攻撃に関しては、イエメンのフーシー派が犯行声明を出したものの、多くの者が攻撃を実施したのはイランであったと主張した。たとえば以下の論考を参照。Anthony H. Cordesman, “The Strategic Implications of the Strikes on Saudi Arabia,” CSIS, 2019.9.16.

¹² イラン外務省ウェブサイト、2025.2.6 <<https://en.mfa.ir/portal/newsview/760925/FM-Araghchi-So-called-Maximum-Pressure-is-a-failed-experience>>

チャンスにも関心を有しているとされる。また、トランプ大統領は米国企業のイランとの取引を可能にするための対イラン制裁解除を検討中ともされている¹³。トランプ大統領は公の場でも、「イランの繁栄を願う」と述べつつ、イランが「核さえ保有しなければそれで十分だ」との発言を繰り返している。トランプ大統領のそのような発言および書簡の内容に、イランが交渉の余地を見出した可能性はあろう。実際に、イランのペゼシュキアン大統領はオマーンにおける米・イラン協議に先立ち、「最高指導者は米国人による対イラン投資に反対していない」と発言し、「投資家たちによるイランへの投資を歓迎する」とも述べた¹⁴。

他方、第二の可能性としては、イランがトランプ大統領からの対話の呼びかけに先立ち、米国との交渉を志向していた可能性もある。というのも、2024年5月のヘリコプター墜落事故で急死したライシ大統領の後任を決める大統領選挙では、「西側諸国との交渉」を掲げる改革派のペゼシュキアン氏が当選を果たしていたからである。

イラン・イスラーム共和国体制で実施される選挙は、様々な形で「管理」されている¹⁵。イランにおいて実施される選挙は、体制の指導部にとって国民の選好を把握する重要な機会になっていると同時に、体制が認める選択肢の中での「選択の自由」を国民に与える場となっている。2024年6月から7月にかけて実施された第14期大統領選挙では、イランの選挙全般を監督する立場にある護憲評議会¹⁶が改革派のペゼシュキアン氏の立候補を認め、そのことがまず国民を驚かせた。その後ペゼシュキアン氏は保守強硬派のジャリリ候補との決選投票にも勝利し、ペゼシュキアン氏本人をも驚かせることになった¹⁷。

改革派のペゼシュキアン氏の当選は、体制指導部が改革派の立候補および当選を容認したからこそ可能となった。近年のイランでは、特に2021年6月の第13期大統領選挙以降、保守派以外の勝利の可能性を閉ざす形で選挙が実施されてきた。2024年3月の第12期国会選挙でも、護憲評議会による立候補資格審査の段階で、改革派の有力者は軒並み失格処分となり¹⁸、イラン・イスラーム共和国体制において改革派はすでにその役割を終えたかのような扱いを受けていた。第14期大統領選挙におけるペゼシュキアン氏の当選は、そのような経緯からしても予想外の結果であった。

2. ペゼシュキアン改革派政権の誕生

(1) 改革派政権誕生の背景

イランで2024年7月にペゼシュキアン改革派政権が誕生した要因は複数考えられる。第一に、ペゼシュキアン候補は護憲評議会が認めた候補者の中で唯一、現状の「改革」を掲げる候補であった。米国のバイデン政権は第1次トランプ政権が発動した「最強のイラン制裁」を含む最大限の圧力政策を維持し、その結果イラン経済は疲弊し、イランの通貨リアルに対米ドル相場は大幅に下落し、景気は停滞する一方で物価の上昇（インフレ）は続き、イランの一般国民の生活を圧迫した。

これに加え、イランでは2022年9月に「(イスラーム共和国体制において女性に着用が義務付けられている) スカーフの着用方法が不適切」であるとして逮捕された女性の死をきっかけに、「女性、命、自由」をスローガンとする抗議運動が全国に拡大し、治安当局の取締りによって数百名に上る死者が出

¹³ 米国人専門家からのヒアリング。

¹⁴ “President: Leader Has No Objections to American Investors in Iran,” Iran Press, 2025.4.9. <<https://iranpress.com/iran-s-president-says-we-re-ready-to-talk-with-u-s---but-not-direct>>

¹⁵ Chisaka, Tomoyo, “Electoral Management in Iran: The Ministry of Interior’s Role in Parliamentary Elections” *The Middle East Journal*, 78(1), 75-94, 2024.

¹⁶ 護憲評議会とは最高指導者が直接任命するイスラーム法学者6名と、最高指導者が任命する司法府長官が指名し、国会が承認する一般法学者6名の合計12名で構成される機関であり、国政選挙の監督及び国会で制定された法律の合憲性・合イスラーム性の審議をその任務とする。

¹⁷ イランの第14期大統領選挙の結果と分析に関しては、坂梨祥「イランにおける改革派大統領の誕生と核交渉の行方」『中東協力センターニュース』2024年7月号、pp.30-35を参照。

¹⁸ 第12期国会選挙の経緯に関しては、坂梨祥「厳格な『選挙管理』が社会を分断するイラン」『外交』Vol.84 Mar./Apr. 2024, 124-129を参照。